



2月16日に開いた第16回常任理事会

第16回
常任理事

私立中学生への公的支援制度 来年度、最大の目標に

本連合会は二月十六日、東京・市ヶ谷の私学会館で第十六回常任理事会を開催した。冒頭、あいさつした吉田会長は、「公立義務教育は全て公費で賄われているが、私立中学校には何らの公的支援も

ない。国による直接的な公的支援策が拡大強化される中にある。平成二十九年には何としても私立中学生に対する就学支援制度を実現したい」と語り、各都道府県の私学協会と連携して私立中学生への国の公的支援制度の実現に取り組む姿勢を強調した。

続いて行われた報告・審議では、初めに福島事務局長が平成二十八年度の地方交付税による私立高校等に對する財源措置額が決まり、国庫補助と地方交付税措置を合わせ私立高等学校(全日制・定時制)の生徒一人当たり三十二万四千六

百二十七円が確保できたとの伸び率が平成二十七、二十八年度とも国庫補助の伸び率

に、初めに私学助成委員会に関し、福島事務局長が、私立中学生への公的支援制度の創設に向けて作成した要望書の内容を説明した。要望書では、国立大附属中学・公立中高一貫校(中学校)の入学者は就学指

定された公立中学校を辞退しており、私立中学校入学者も同じ立場にありながら、国立

部会・委員会報告では、初めに私学助成委員会に関し、福島事務局長が、私立中学生への公的支援制度の創設に向けて作成した要望書の内容を説明した。要望書では、国立大附属中学・公立中高一貫校(中学校)の入学者は就学指

定された公立中学校を辞退しており、私立中学校入学者も同じ立場にありながら、国立

部会・委員会報告では、初めに私学助成委員会に関し、福島事務局長が、私立中学生への公的支援制度の創設に向けて作成した要望書の内容を説明した。要望書では、国立大附属中学・公立中高一貫校(中学校)の入学者は就学指

定された公立中学校を辞退しており、私立中学校入学者も同じ立場にありながら、国立

私立中学生に対する公平な評価を

より〇・三ポイント上回ったことを報告した。吉田会長は財源措置の増額を受けて、「各道府県の二十八年度私学関係予算の増額に繋げてほしい」と各常任理事に要請した。

その後、平成二十七年中間決算案・同監査報告、平成二十七年年度補正予算案、平成

二十八年度事業計画案、平成二十八年度取支予算案について福島事務局長から説明があった。このうち平成二十七年

年度中間決算案の報告に代えて、高木監事が中間監査の結果を報告した。二十八年度事業計画案については、本連合会事務局のある私学会館別館の大規模修繕を想定し引き続き一定額の積み立てを行うことなどについて説明があった。

また、文部科学省が高校生

の政治活動等に関して寄せられた個別具体的な疑問点をまとめたQ&Aについてや、

各都道府県における、JET・ALT採用経費に対する私立学校補助金創設への要望活動の動向、検討している日本教育連盟からの本連合会の脱退などについて報告があった。また大阪から、同府での教育行政の一元化の動向について報告があった。

また大阪から、同府での教育行政の一元化の動向について報告があった。



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目 番二五号
(私学会館内) 郵便番号 〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六一五
購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)
www.chukoren.jp

注 意 内 容	
第15回常任理事会等を開催	2面
地方交付税による財源措置額	3面
「調査報告書」等を刊行	4面
日私教研だより	8面

更はないものの、私立中学生に対する支援制度の創設について二十八年度中に「芽」を出すことを最大の目標としていることや、二年後の本連合会創立七十周年記念事業に向けた準備の開始、都道府県私学協会との連携を一段と強化することなどについて説明があった。二十八年度取支予算案については、本連合会事務局のある私学会館別館の大規模修繕を想定し引き続き一定額の積み立てを行うことなどについて説明があった。

杉野私学 部長ら 平成28年度予算等を説明 常任理事会、協会長・事務局長会議

開く

本連合会の第十五回常任理事会と平成二十七年第三回協会長・事務局長会議が一月十九日、東京・市ヶ谷の私学会館で開催された。この日は、常任理事、協会長、事務局長を合わせ約百人が出席、来年度私学関係政府予算案が確定した直後のため、文部科学省高等教育局の杉野剛・私学部長と蝦名喜之・私学助成課長から、「平成二十八年私学関係政府予算案並びに税制改正について」説明があった。さらに同省の合田哲雄・初等中等教育局教育課程課長からは「学習指導要領改訂のねらいと改訂に向けての今後の見

通し」について、圓入由美・「組織変更がどうあれ私立学校の自主性は最大限尊重されるべきもの。今後の推移を注視していきたい」と語った。このほか文科省のタスクフォースでは広域通信制高校

をめぐるとの問題の検討をしており、平成二十七年末には管理運営の適正化や教育内容の整備について取りまとめをすること、高大接続改革に関して馳大臣は、改革のスケジュールについて教育現場の意見を聞き混乱を招かないようしていく考えだと説明、最後に学校法人での適正な会計処理を要請した。

合田教育課程課長 学習指導要領改訂ポイントを説明

合田課長からは、現在、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会に設置された教科等のワーキンググループと学校種別部会で議論が進められている学習指導要領改訂に関して説明があった。今回の改訂では、未来を予測できない中で、新しい社会構造を創っていく力をどう育むかを重視し、「何を学ぶか」、「何ができるようになるか」、「どのように学ぶか」を柱

として、この内「何を学ぶか」に関しては、特に小学校に英語教育を導入し、高学年では、年間七十単位時間、週二コマの英語を教科とす

る。合田課長は「英語は、伝える中身が重要であり、母国語である日本語の力も高めていきたい。高等学校では、世界史と日本史の壁を取り払い、近現代史を中心に因果関係などから歴史を捉える「歴史総合」（仮称）を新たに設ける予定で、暗記型の歴史教育から脱却したい」と語った。また、同部会では「地理総合、



文部科学省の杉野私学部長、蝦名私学助成課長



圓入室長



合田課長

また、同部会では「地理総合、

に基づき、平成二十六年以降、学習指導要領改訂を先取りした取り組みが始まっていると説明。例えば、小学校における教科化に対応した補助教材の開発、小・中・高校における指導体制の強化のための推進リーダー養成研修や加配措置、さらには、英語力の「四技能」の評価・改善に繋げるべく、国公立中学高校の生徒を対象に調査を実施し、スコアの高い学校の取り組み例等を紹介していると報告した。また、外部試験の活用促進のため連絡協議会を設置し、資格・検定試験のあり方等について検討を行っているとし、文部科学省として、今後も私立学校に対し、英語教育改革の動向についてしっかり情報発信していきたいと述べた。報告後、出席した常任理事からは、スーパーグローバルハイスクール（SGH）に対する予算措置の大幅増額を求める意見や、小学校の英語教育に関しては小学校の教員免許を有するALTの登用の必要性などが指摘された。

平成28年度私立高等学校等の経常費助成に係る財源計画 (生徒等1人当たり単価)

(単位：円)

Table with columns for '区分' (Category), '平成27年度' (FY2015), '平成28年度' (FY2016), and '備考' (Remarks). Rows include '高等学校' (High School), '中学校' (Middle School), '小学校' (Elementary School), '幼稚園' (Nursery), and '高等学校 (広域以外の通信制)' (Private High School (Out-of-Area Distance Education)).

地方交付税による平成28年度財源措置額案明らかに 生徒1人当たり単価、前年度比1.2%増に

平成二十八年年度私立高等学校等の経常費助成に係る財源計画(生徒等1人当たり単価)が、一月下旬に明らかになつた。それによると地方交付税

による財源措置額の生徒等一人当たり単価は、中学校、高校とも前年度比1.2%の増額で、国庫補助単価の伸び率が(〇.9%増)を昨年度に続き

平成一・二%増、総額は三十一万七千七百四十四円(同一・二%増)。小学校は、国庫補助単価が四万六千九百九十九円(同一・二%増)、地方交付税措置額は二十六万九千四百円(同一・二%増)で、総額は三十一万七千七百四十四円(同一・二%増)。中学校は、国庫補助単価が四万七千六百七十四円(〇.九%増)、地方交付税措置額は二十六万九千四百円(同一・二%増)で、総額は三十一万七千七百四十四円(同一・二%増)。幼稚園は、国庫補助単価が二万三千四百四十四円(同一・二%増)、地方交付税措置額は十五万七千七百円(同一・二%増)で、総額は十八万九千二百一十四円(同一・二%増)。地方交付税による財源措置額の総額は今後、明らかにする予定。

平成27年度調査報告書刊行

本連合会は二月十四日、平成二十七年(二〇一五年)度「調査報告書」をまとめた。

この報告書は、昭和三十七年度以降、毎年度、私立中学校と高等学校の生徒数や教育環境等を調査、集計している報告書。概要は次の通り。

私立中学生数は前年1%減少

私立高校は入学者数減少

減少。

一校当たりの平均生徒数は三百二十九・四人で前年度比

七・七五%だった。

【高等学校全日制】活動

家庭科が一・七%、その他の

学科が五・三%であった。

生徒数は百三万二千七百十

人で、前年度に比べて三千二

百四十八人(〇・三%)増え

ていた。

一校当たりの平均生徒数は

七百八十九・五人で前年度比

二・五人の増加。

男子校女子校等別の生徒数

の比率は、男子校が全体の八

〇%、女子校が一四・六%、

共学校が七六・八%、男子部

女子部校は〇・七%だった。

【高等学校通信制】学校法

人立の活動校は百三十七校、

生徒数は九万八千四百十一

人(サンプル数百二十九校)。

こうした基礎的調査のほ

か、調査票別票では電子黒板

の設置状況、英語の外国人教

員などについても調査を行っ

ている。

佐賀県、石川県が上位5都県

年度は全国二位となった。佐

が低下し、平成二十六年に

は全国四十二位、いわゆる国

源措置額に届いていない県

は、平成十八年度の四府県か

ら、二十一年度には九府県

また、文部

平成二十四年度には十二府

県、平成二十六年には十五

府県にまで拡大している。中

道府県にまで拡大している。中

道府県にまで拡大している。中

道府県にまで拡大している。中

道府県にまで拡大している。中

平成27年度 都道府県 私学助成状況 調査報告書 刊行

本連合会は昨年末、「平成二十七年(二〇一五年)年度 都道府県私学助成状況調査報告書」をまとめた。私立高等学校と中等教育学校等経常費助成

補助に係る都道府県私立学校等経常費助成

補助に係る都道府県私立学校等経常費助成

補助に係る都道府県私立学校等経常費助成

補助に係る都道府県私立学校等経常費助成

補助に係る都道府県私立学校等経常費助成

補助に係る都道府県私立学校等経常費助成

補助に係る都道府県私立学校等経常費助成

国の財源措置額下回る県増加傾向

また、文部

平成二十四年度には十二府

県、平成二十六年には十五

府県にまで拡大している。中

道府県にまで拡大している。中

道府県にまで拡大している。中

道府県にまで拡大している。中

数を表す平均入学充足率は八六・六%を占め、商業科が

て〇・四ポイント増加。生徒

数は増えたが、入学者数は

三十五万二千七百十三人、前

年度に比べて四千三百五十

一人(一・二%)減少していた。

【高等学校定時制】活動校

は十一校、生徒数は二千九百

三人。

【高等学校通信制】学校法

人立の活動校は百三十七校、

生徒数は九万八千四百十一

人(サンプル数百二十九校)。

こうした基礎的調査のほ

か、調査票別票では電子黒板

の設置状況、英語の外国人教

員などについても調査を行っ

ている。

佐賀県、石川県が上位5都県

年度は全国二位となった。佐

が低下し、平成二十六年に

は全国四十二位、いわゆる国

源措置額に届いていない県

は、平成十八年度の四府県か

ら、二十一年度には九府県

また、文部

平成二十四年度には十二府

県、平成二十六年には十五

府県にまで拡大している。中

道府県にまで拡大している。中

道府県にまで拡大している。中

私立学校JET-ALT 採用経費補助金創設

総務省、外務省、文部科学省 補助金創設を県当局に要望す
及び財団法人自治体国際化協 会が協力して進めている「J
ETプログラム」を活用して
のALT（外国語指導助手）
任用に対する私立学校への補
助事業については、平成二十
八年度から特別交付税措置の
対象となることから、本連合
会では、昨秋来、各都道府県私
学協会におけるJET・ALT
T採用経費に対する私立学校

各都道府県私学
協会を対象に

要望活動、予算化状況調査

二十八年都道府県予算にお
ける補助金創設状況等につい
て調査結果を取りまとめた。
本年二月十五日現在でまと
めた調査結果によると、北海
道、岩手、宮城、山形、福島、

茨城、栃木、群馬、千葉、神
奈川、山梨、岐阜、静岡、愛
知、京都、大阪、島根、岡山、
広島、福岡の計二十道府県の
ており、東京都では学校負担
はゼロ、富山県では一校一
金（一校当たり上限 額や補
助率は自治体間で大きな違い
があり、補助率では、岩手は
5/6、山形は1/2、岐阜
は10/10、京都は2/3、鳥
取は3/4といった状況。補
助制度が設けられなかった県
の中には、平成二十八年度に
JET・ALTの採用希望が
ない、あるいは既に外国人教
諭を雇用しているというこ
ろもあった。また、制度創設
は見送られたものの、例えば
埼玉県では既に私立学校運営

め、要望は行わなかったが、
補助制度が設けられることにな
った。
ALT採用に対する補助
費補助の中でALT費用への
補助を出していたり、奈良県
では三年前から経常費補助の
一部としてALT配置校に上
乗せ加算が行われているとの
報告があった。平成二十九
年度も要望していきたい」と
いった意見があった。

広域通信制高校問題

全国私立学校審議会連合会
の近藤彰郎会長は、昨年十二
月二十二日、本連合会の吉田
晋会長等とともに、文部科学
省に政務三役等を訪ね、広域
通信制高校の

立校では特区の認定地方自治
体がそれぞれ設置要件を審
査、認可・認定
しているが、広
域通信制高校の
面接指導実施施設（サテライ
ト施設）は当該都道府県を越
えて数多く存在するため、こ
とを訴えた。

り、他の所轄庁認可によるサ
テライト施設が当該域内でど
の在り方に関してガイドライ
ンの作成・周知、制度改正等
が必要と提言したにもかかわらず、
広域通信制高校への指導
監督が十分か
つ適切に行わ
れるよう具体
望するのは今回で十五回目。
全審連が文科省に広域通信
制高校を巡る問題で改善を要
するのには今回で十五回目。

全審連が文科省に改善 求め要望書提出

求める要望書を提出した。
要望書では、広域通信制高
校の設置については、学校法
人立の場合、本部校が所在す
る都道府県が、また株式会社

統一的・具体的な国の基準も
ならず、文科省は通信制高校の
的な改善策の提示を強く要望
している。なお広域通信制高
校への第三者評価の導入検討
に際しては、私立学校の自主
性・独自性を担保する観点か
ら、あくまでも広域通信制の

また、文科省もこうした状
況を課題であると認識し、中
社立広域通信制高校における
性・独自性を担保する観点か
ら、あくまでも広域通信制の

る都道府県が、また株式会社
を行使することは困難であ
る都道府県等が指導・監督権
況を課題であると認識し、中
社立広域通信制高校における
性・独自性を担保する観点か
ら、あくまでも広域通信制の

高大接続システム改革会議

文部科学省の高大接続システム改革会議は、今年に入り一月二十九日(第十回)、二月十七日(第十一回)、同月二十四日(第十二回)と三回

高等学校基礎学力テスト 制度等を審議

文部科学省の高大接続システム改革会議は、今年に入り一月二十九日(第十回)、二月十七日(第十一回)、同月二十四日(第十二回)と三回

中央教育審議会の審議動向

文部科学省の中央教育審議会は今年一、二月に初等中等教育分科会教育課程部会内に設置されている教科別・学校種別等の部会・WG等で次期学習指導要領についての審議

いて審議した。この日、文科省は同テストについて、義務校1・2年次に受検すること

に精査等の後、アイテムバンクに登録。新作問題を作成する

部で二十。その中では、学校の構内での生徒の選挙運動を

総会では日本私立学校振興・共済事業団の河田第一理事長

高校生の政治的活動等Q&A

文部科学省の中央教育審議会は今年一、二月に初等中等教育分科会教育課程部会内に設置されている教科別・学校種別等の部会・WG等で次期学習指導要領についての審議

文部科学省は、昨年十月二十九日付、初等中等教育局長名通知「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について」の発出後、教育委員会等からの問い合わせや疑問点等を踏まえ、教育現場の対応で考えられる疑問点と文科省の見解をQ&A方式で整理した生徒指導向け資料を公表した。掲載した項目は全

東京 予算要望期成大会

一般財団法人東京私立中学高等学校協会(近藤彰郎会長)八雲学園中学校・高等学校理事(長・校長)をはじめとする都内私学六団体は平成二十七年十一月二十四日、千代田区の共立講堂で「平成二十八年度私学振興予算要望期成大会」を開催。「私立学校教育の充実のため、経常費補助の更なる拡充」「父母負担教育費の公私間較差の解消」「高等学校の就学支援制度の拡充及び中学校・小学校の修学支援の制度の新設」の三点を決議した。近藤会長は

「東京都の私学助成金は全国でもトップクラス。深く感謝している」と等とあいさつ。東京都私立中学高等学校父母の会は中央連合会の中村良彦会長は「私学教育は探究的な授業デザインが豊富であり社会での実践と理論を熟知したものに

岐阜 副知事らが祝辞

岐阜県私学団体連合会(下会(不破光司会長)が協賛。屋浩美会長)と高山西高校理事長(長・校長)は平成二十七年十月二十七日、岐阜市・岐阜都ホテルで「第十八回岐阜県私学振興大会」を開催した。岐阜県私立高等学校保護者連合

各地で私学振興大会

は「私学は、幼稚園から大学」まで相互に密接な関係を保ちながら、今後一層、岐阜県の私学教育の振興と発展に努める」「私学に学ぶ園児・児童生徒・学生の保護者の負担軽減策の充実を図るとともに、公私間格差の是正に努める」

愛知 知事が私学教育評価

愛知県私学協会(石田正城会長)と名古屋石田学園理事長(長)と愛知県私立中学高等学校保護者会連合会(岩田裕二会長)は平成二十七年十月二十七日、名古屋公会堂で「平成二十七年愛知県私学振興大会」を開催した。

福井 金井会長、県に感謝

福井県私立学校連合会(金井兼会長)と金井学園理事長は平成二十七年十月十七日、福井市の福井県生活学習館で

「第四回福井県私学振興大会」を開催。「私立中学校及び私立高等学校教育振興補助金(経常費補助)の堅持・拡充」「就学支援金制度の拡充強化」「私立幼稚園教育振興補助金の拡充」「幼児教育無償化の推進及び『子ども・子育て支援新制度』の適正な実施」「私立専修学校等教育振興補助金の増額」「私立学校退職金基金造成に対する補助金の引上げ」を決議した。金井会

長崎 公私間格差是正 決議

長崎県私立中学高等学校協会(小田信彦会長)と青雲学園理事長(長)など同県の私学四団体は平成二十七年十月二十八日、長崎市・長崎ブリックホールで「第十一回長崎県私学振興大会」を開催した。「教育費の公・私間格差の是正と保護者負担の軽減」「経常費助成費補助金の拡充と私立学校

の振興策の充実」「子ども・子育て支援新制度の円滑運用への配慮」の三点を決議した。小田会長はあいさつの中で「県の『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に私学振興も組み込まれると伺っており、大いに期待している」と述べた。来賓の濱本磨毅穂・長崎県副知事(県知事代理)は、現在「長崎県教育大綱」の策定に注力していることに触れながら、「私学の振興は極めて重要な課題であり、今後、私立学校の独自性や自主性を尊重しながら支援に努めていく」とした。来賓は他に山本由夫・長崎県議会文教厚生委員長(議長代理)らが出席した。

第13回研究・研修統轄会議開催

日私教研の中核を成す研究・研修事業の内容を審議する研究・研修統轄会議が2月16日に開催され、来年度の6つの事業の基本方針について協議の結果、承認された。

平成28年度は本年度の方針を踏襲しつつ最新の教育事情を取り入れ私学と教職員のニーズに応じていく。一般研修事業では、私立学校専門研修会・グローバル教育研究会会を「イノベーション教育(グローバル・ICT活用)研究部会」と改称し海外研修を実施する。先行する英語教育改革に対応する特別研修事業は、東京・東日本・西日本の全国6地区で、文部科

私立学校特別研修会 外国語(英語)教育 改革特別部会 開催

【西日本エリア】(2月19〜20日、京都市、参加70名) 初日は同志社中学校・高等学校の研究授業視察後、同校の反田任・教諭よりICTを活用した英語の授業デザインについての実践発表、研究授業者との意見交換会を行った。2日目はアランヴェールホテル京都で、投野由紀夫・東京外国語大学大学院総国際学研究院教授による「GOAL2020にみる英語教育改革のポイントと指導への示唆」を演題とした講演、文部科学省事業・英語教育推進リーダ中央研修受講者指導の「英語で授業のヒント

Teaching English in English」をテーマとした英語によるワークショップを実施した。なお、平成28年度についても、同特別部会は全国6カ所で開催を予定している。

冬期教員免許状更新講習開講

必修領域を2日間の日程で東日本・平成27年12月25日、26日、東京都・家の光会館、西日本・1月10日、11日、神戸市・兵庫県私学会館の2地区で開講した。それぞれ67名、51名が受講、修了認定された。総数で昨年を上回る受講者数であった。来年度は省令改正に伴い、選択必修領域を加え、下記日程で開講する。

平成28年度 一般研修会案内 来年度研修会の会期・開催地・研究のねらいは以下の通り。3月以降、順次募集開始する。

○私学経営研修会 6月2〜3日、大津市・びわ湖大津プリンスホテル、制度改革と私学のミッション、新しい教育を実現する人材と経営を考える」

○第64回全国私学教育研究集会北海道大会 10月27〜28日、札幌市・京王プラザホテル札幌、「今こそ私学、明日への挑戦」

○私立学校専門研修会 ①イノベーション教育(グローバル・ICT活用) 研究会 5月10〜16日、アメリカ・シリコンバレー、シェラトン・フィッツシャーマンズ・ワーフ外、「IT先進国に学ぶ学校のICT活用は教育課題を克服できるか」、Adobe、Google、ICT先進校視察等。30名募集、3月18日締切。

平成28年度教員免許状更新講習 開講日程

Table with 5 columns: 会場, 夏期 (東日本, 西日本), 冬期 (東日本, 西日本). Rows include 領域 (必修領域, 選択必修領域A, 選択必修領域B) and 人数.

※各研修会・講習の詳細については、随時日私教研ホームページに掲載される実施案内等をご覧いただきたい。(http://www.shigaku.or.jp)

第10回私立学校初任者研修等 事業検討委員会 開催

日私教研の初任者研修、中堅教員(10年経験者等)研修、教員免許状更新講習の三事業の在り方を検討する私立学校初任者研修等事業検討委員会が2月15日、アルカディア市ケ谷(私学会館)で開催された。会議では、秋期の全

国初任者研修と冬期の教員免許状更新講習の実施報告に続き、平成28年度の三事業について協議が行われた。教員免

許状更新講習については、省令改正に伴い、従来の必修領域に加え選択必修領域を開講し、夏期・冬期に東京と大阪で計4回実施する計画が提案された。協議の結果、全委員の賛成のもと、これら三事業はすべて原案通り承認された。